

在宅介護実態調査の集計結果

～第9期介護保険事業計画の策定に向けて～

令和5年7月

<多良木町>

目次

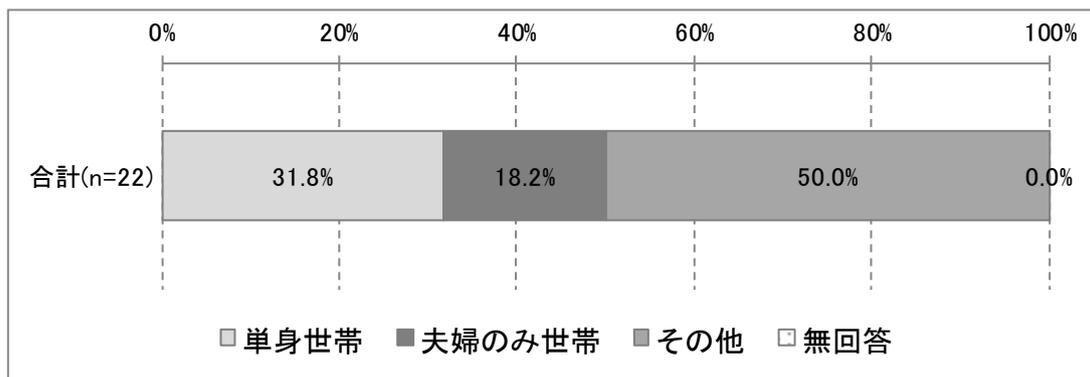
1	基本調査項目（A票）	1
(1)	世帯類型	1
(2)	家族等による介護の頻度	1
(3)	主な介護者の本人との関係	2
(4)	主な介護者の性別	2
(5)	主な介護者の年齢	3
(6)	主な介護者が行っている介護	4
(7)	介護のための離職の有無	5
(8)	保険外の支援・サービスの利用状況	6
(9)	在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス	7
(10)	施設等検討の状況	7
(11)	本人が抱えている傷病	8
(12)	訪問診療の利用の有無	9
(13)	介護保険サービスの利用の有無	9
(14)	介護保険サービス未利用の理由	10
2	主な介護者様用の調査項目（B票）	11
(1)	主な介護者の勤務形態	11
(2)	主な介護者の方の働き方の調整の状況	12
(3)	就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援	13
(4)	主な介護者の就労継続の可否に係る意識	14
(5)	今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護	15
3	要介護認定データ	16
(1)	年齢	16
(2)	性別	16
(3)	二次判定結果（要介護度）	17
(4)	サービス利用の組み合わせ	17
(5)	訪問系サービスの合計利用回数	18
(6)	通所系サービスの合計利用回数	18
(7)	短期系サービスの合計利用回数	19
(8)	障害高齢者の日常生活自立度	19
(9)	認知症高齢者の日常生活自立度	20

1 基本調査項目（A票）

(1) 世帯類型

「その他」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「単身世帯（31.8）」、「夫婦のみ世帯（18.2%）」となっている。

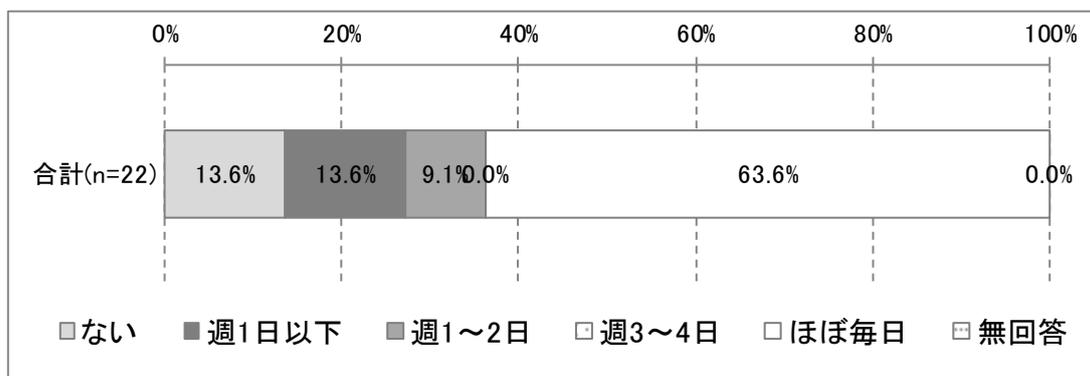
図表 1-1 世帯類型（単数回答）



(2) 家族等による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 63.6%となっている。次いで、「ない（13.6）」、「週1日以下（13.6%）」、「週1～2日（9.1%）」となっている。

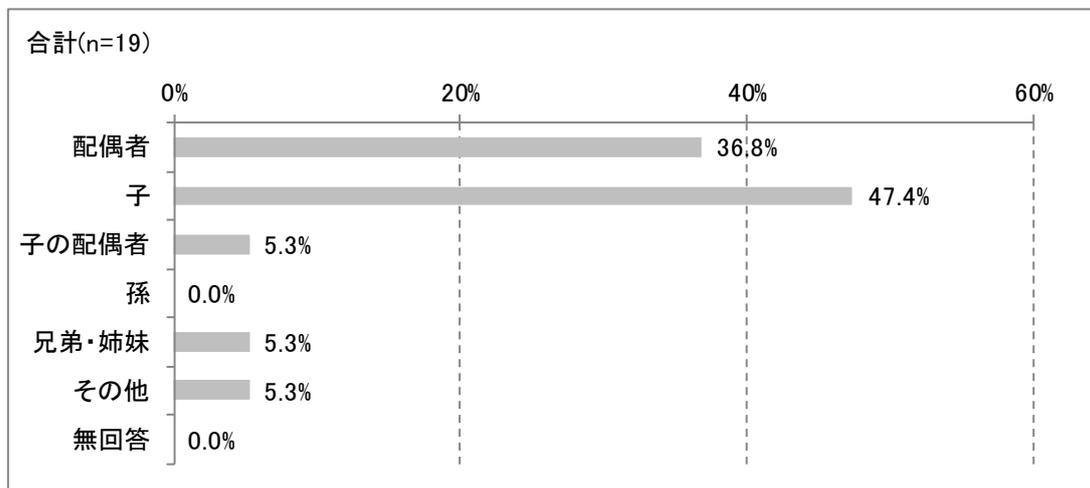
図表 1-2 家族等による介護の頻度（単数回答）



(3) 主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 47.4%となっている。次いで、「配偶者 (36.8%)」、「子の配偶者 (5.3%)」、「兄弟・姉妹 (5.3%)」、「その他 (5.3%)」となっている。

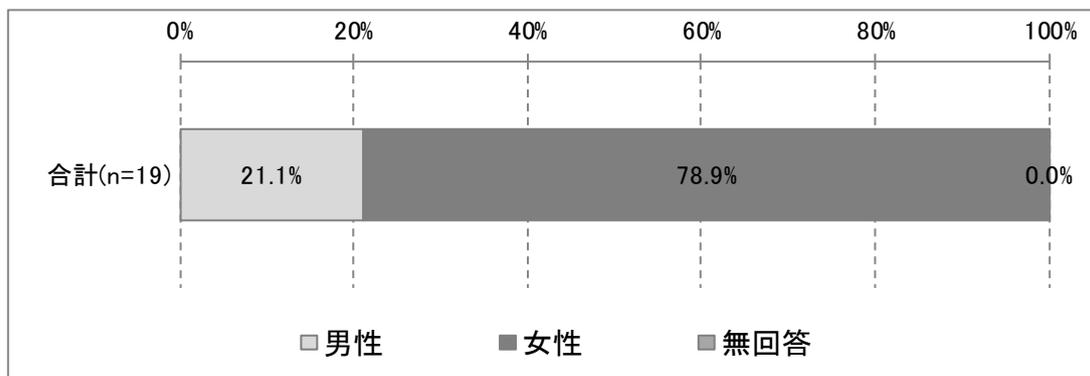
図表 1-3 ★主な介護者の本人との関係 (単数回答)



(4) 主な介護者の性別

「女性」の割合が最も高く 78.9%となっている。次いで、「男性 (21.1%)」となっている。

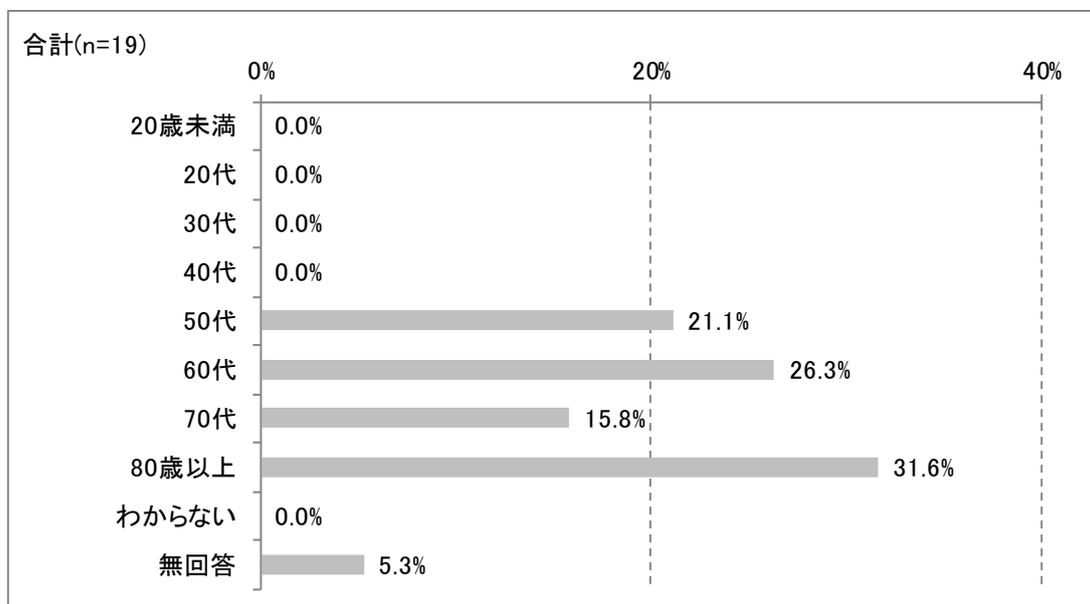
図表 1-4 ★主な介護者の性別 (単数回答)



(5) 主な介護者の年齢

「80歳以上」の割合が最も高く 31.6%となっている。次いで、「60代 (26.3%)」、「50代 (21.1%)」となっている。

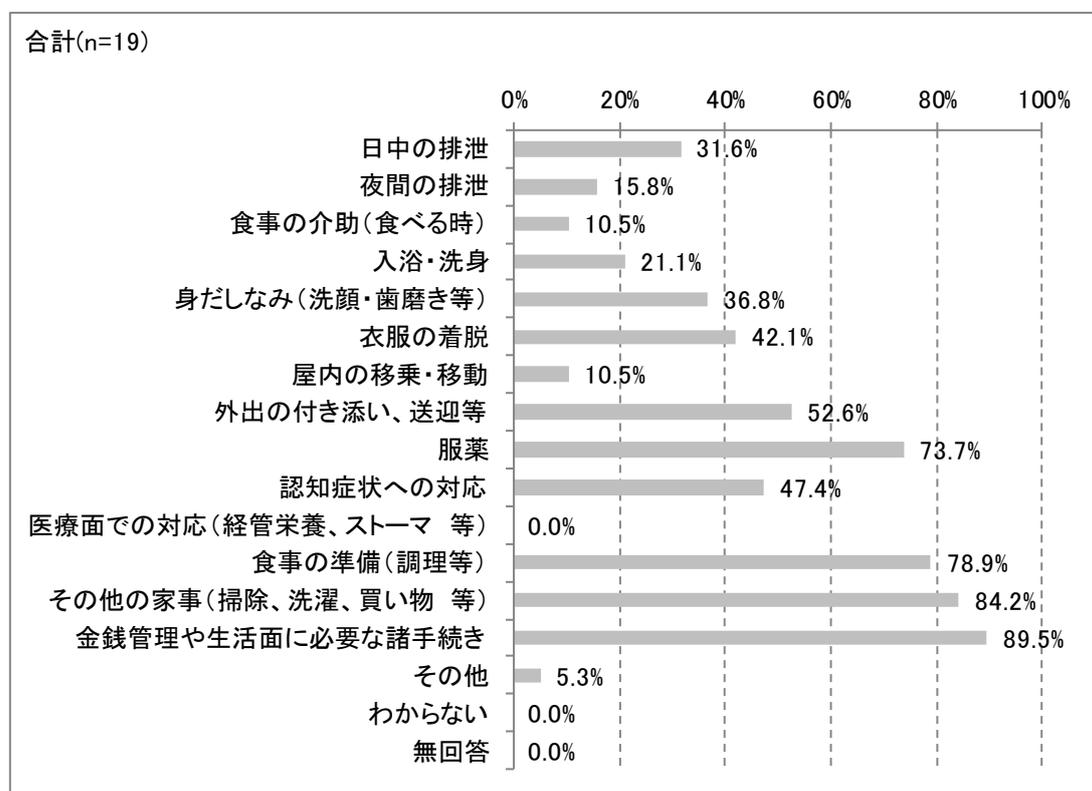
図表 1-5 主な介護者の年齢 (単数回答)



(6) 主な介護者が行っている介護

「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」の割合が最も高く 89.5%となっている。次いで、「その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）（84.2%）」、「食事の準備（調理等）（78.9%）」となっている。

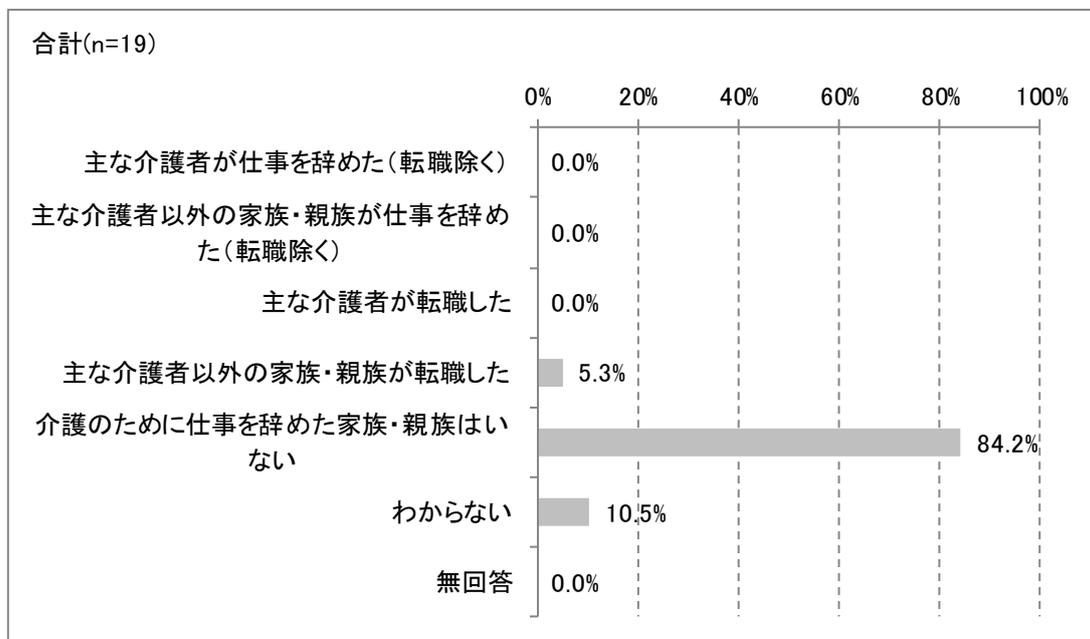
図表 1-6 ★主な介護者が行っている介護（複数回答）



(7) 介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 84.2%となっている。次いで、「わからない (10.5%)」、「主な介護者以外の家族・親族が転職した (5.3%)」となっている。

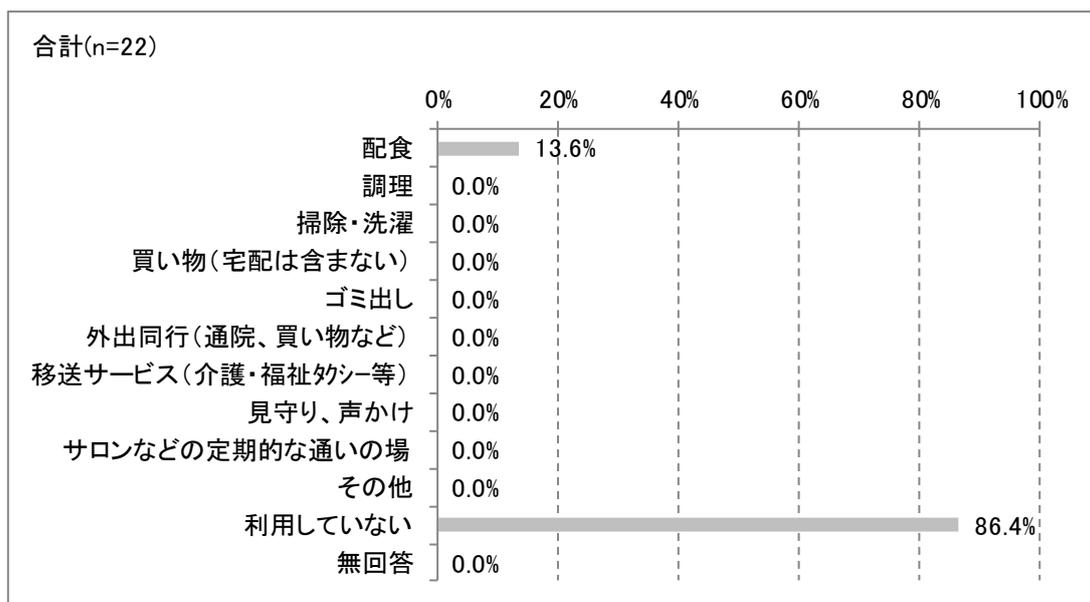
図表 1-7 介護のための離職の有無 (複数回答)



(8) 保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 86.4%となっている。次いで、「配食 (13.6%)」、「調理 (0.0%)」、「掃除・洗濯 (0.0%)」、「買い物 (宅配は含まない) (0.0%)」、「ゴミ出し (0.0%)」、「外出同行 (通院、買い物など) (0.0%)」、「移送サービス (介護・福祉タクシー等) (0.0%)」、「見守り、声かけ (0.0%)」、「サロンなどの定期的な通いの場 (0.0%)」、「その他 (0.0%)」となっている。

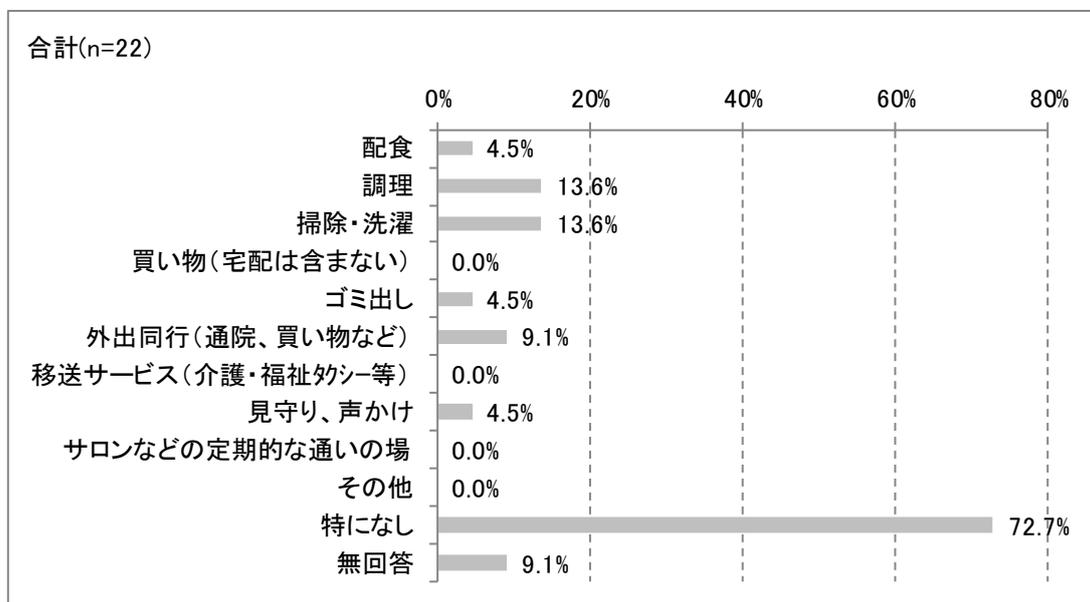
図表 1-8 ★保険外の支援・サービスの利用状況 (複数回答)



(9) 在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス

「特になし」の割合が最も高く72.7%となっている。次いで、「調理（13.6%）」、「掃除・洗濯（13.6%）」、「外出同行（通院、買い物など）（9.1%）」となっている。

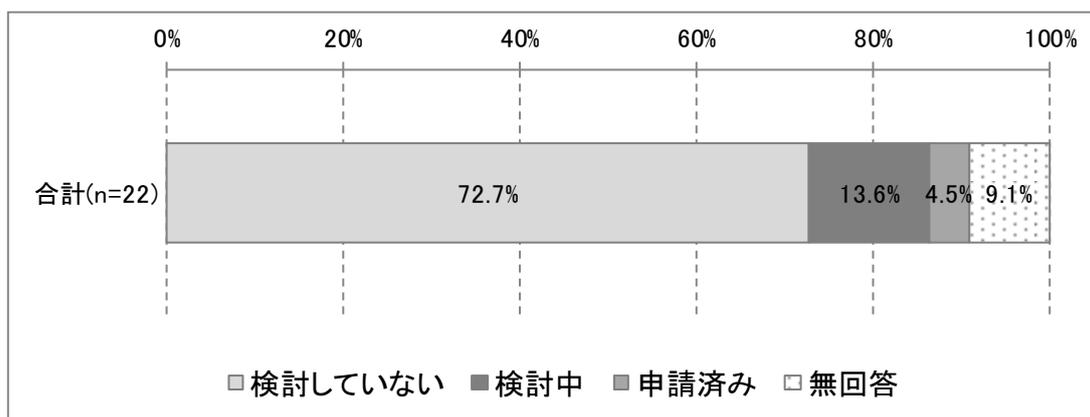
図表 1-9 ★在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）



(10) 施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く72.7%となっている。次いで、「検討中（13.6%）」、「申請済み（4.5%）」となっている。

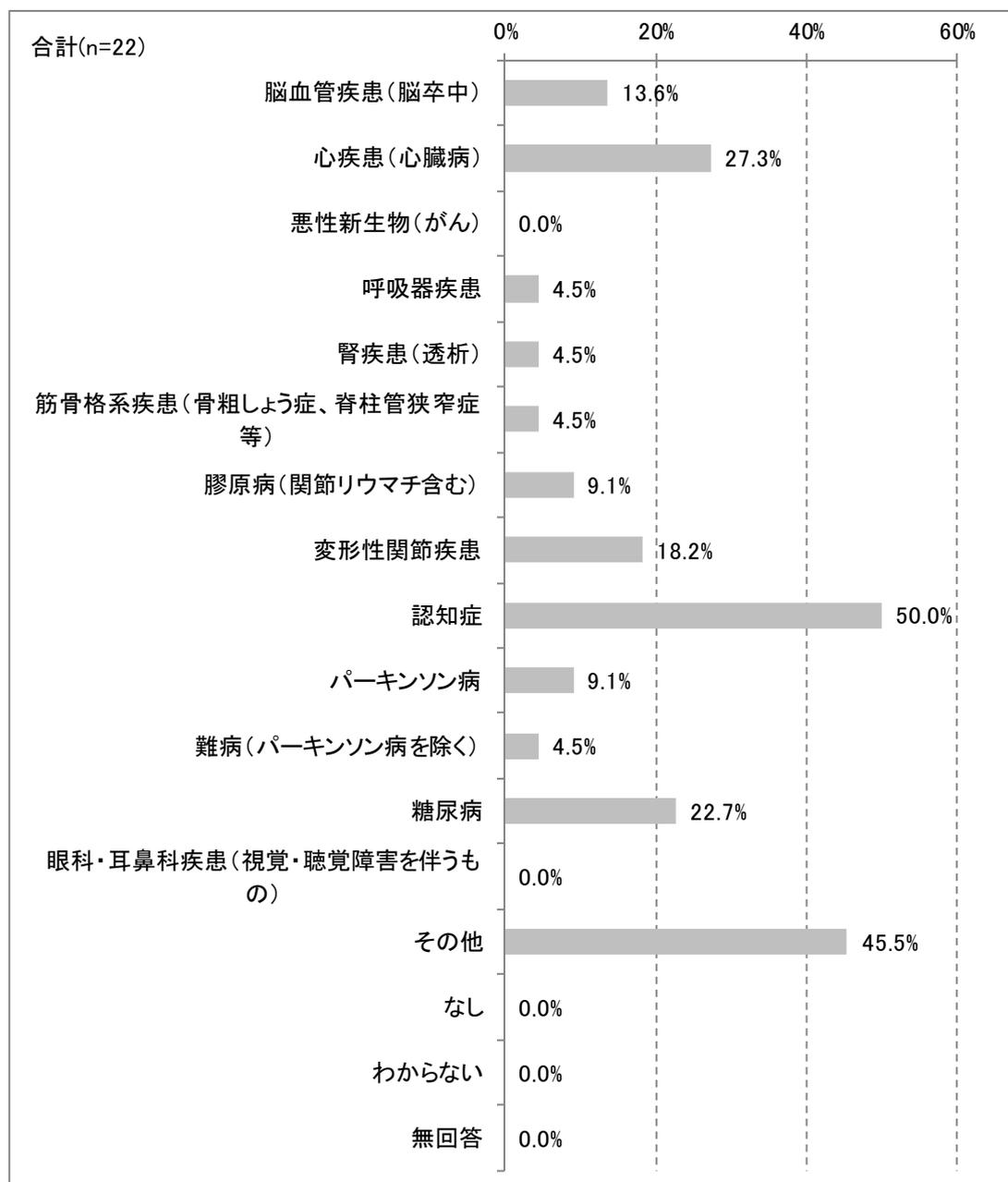
図表 1-10 施設等検討の状況（単数回答）



(11) 本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「その他 (45.5%)」、「心疾患 (心臓病) (27.3%)」となっている。

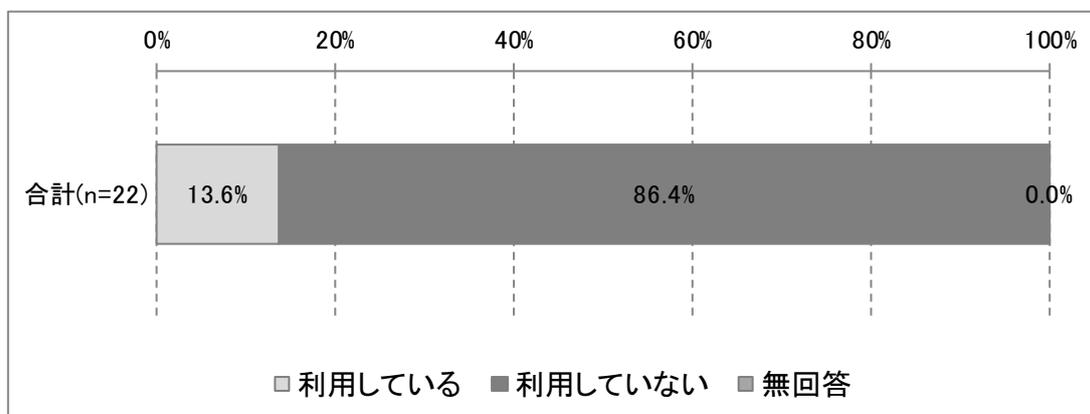
図表 1-11 ★本人が抱えている傷病 (複数回答)



(12) 訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 86.4%となっている。次いで、「利用している (13.6%)」となっている。

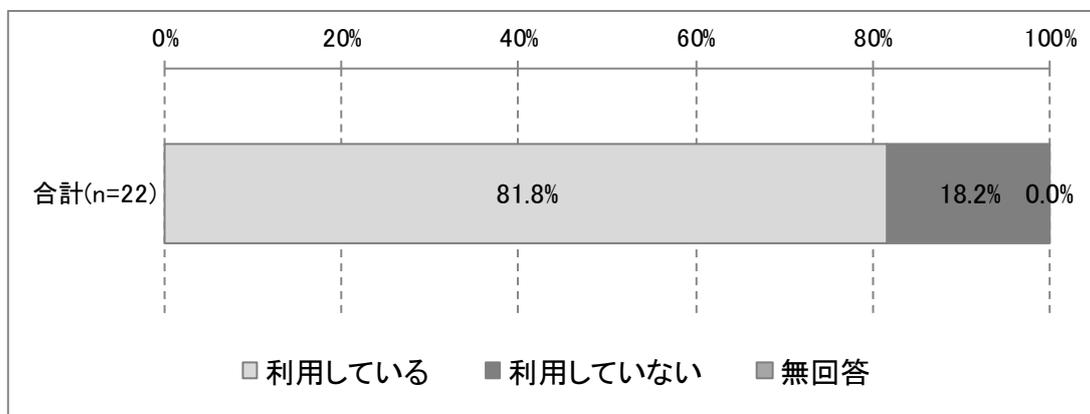
図表 1-12 ★訪問診療の利用の有無 (単数回答)



(13) 介護保険サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 81.8%となっている。次いで、「利用していない (18.2%)」となっている。

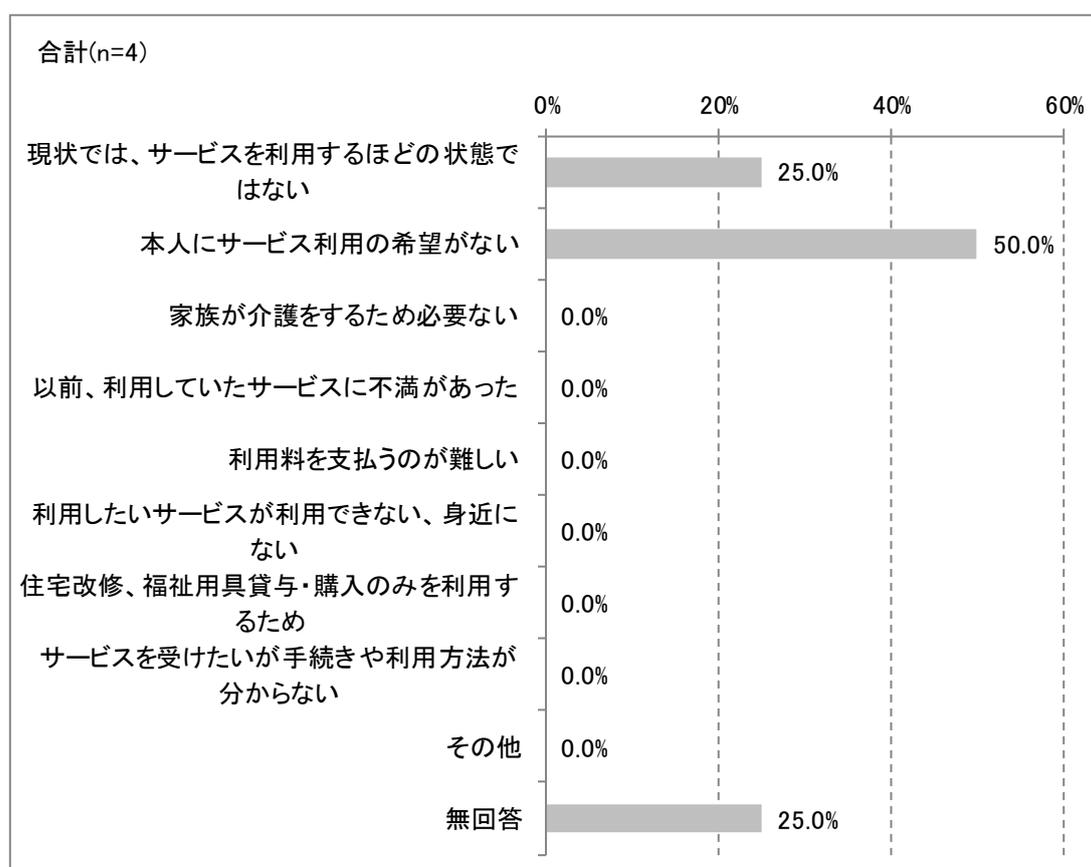
図表 1-13 ★介護保険サービスの利用の有無 (単数回答)



(14) 介護保険サービス未利用の理由

「本人にサービス利用の希望がない」の割合が最も高く 50.0%となっている。次いで、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない (25.0%)」、「家族が介護をするため必要ない (0.0%)」、「以前、利用していたサービスに不満があった (0.0%)」、「利用料を支払うのが難しい (0.0%)」、「利用したいサービスが利用できない、身近にない (0.0%)」、「住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため (0.0%)」、「サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない (0.0%)」、「その他 (0.0%)」となっている。

図表 1-14 ★介護保険サービスの未利用の理由（複数回答）

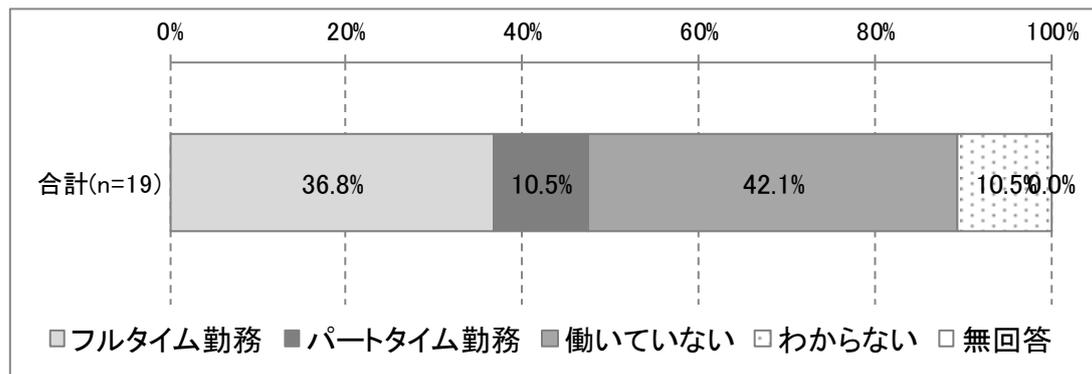


2 主な介護者様用の調査項目（B票）

(1) 主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 42.1%となっている。次いで、「フルタイム勤務（36.8%）」、「パートタイム勤務（10.5%）」、「わからない（10.5%）」となっている。

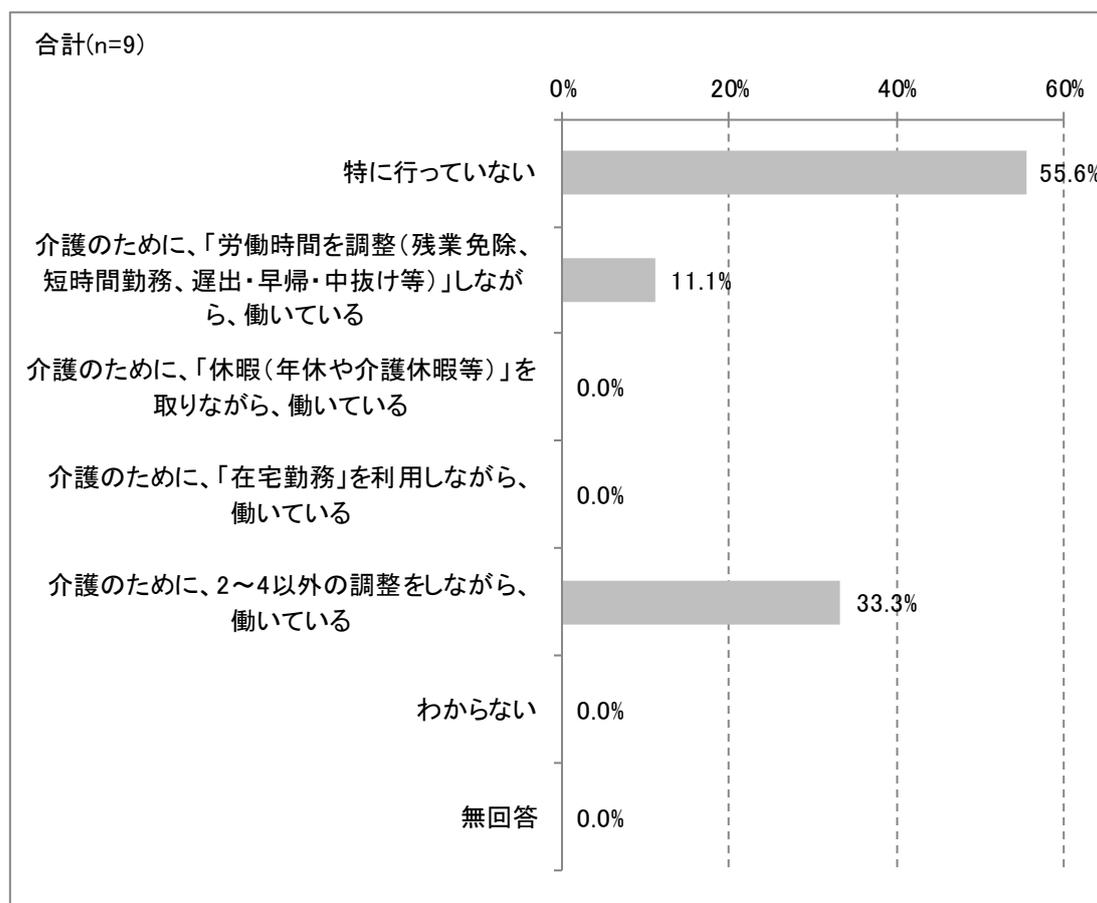
図表 2-1 主な介護者の勤務形態（単数回答）



(2) 主な介護者の方の働き方の調整の状況

「特に行っていない」の割合が最も高く 55.6%となっている。次いで、「介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている (33.3%)」、「介護のために、「労働時間を調整 (残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている (11.1%)」となっている。

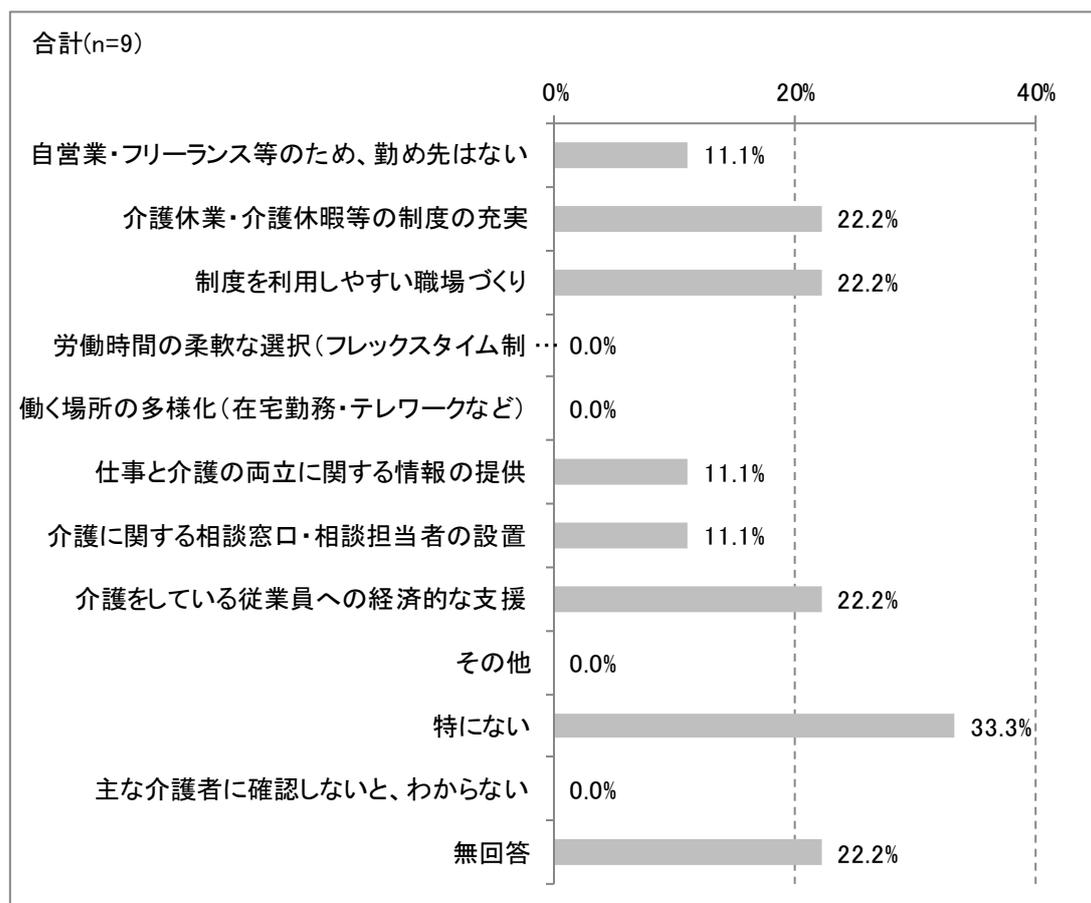
図表 2-2 主な介護者の働き方の調整状況 (複数回答)



(3) 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「特にない」の割合が最も高く 33.3%となっている。次いで、「介護休業・介護休暇等の制度の充実 (22.2%)」、「制度を利用しやすい職場づくり (22.2%)」、「介護をしている従業員への経済的な支援 (22.2%)」、「自営業・フリーランス等のため、勤め先はない (11.1%)」、「仕事と介護の両立に関する情報の提供 (11.1%)」、「介護に関する相談窓口・相談担当者の設置 (11.1%)」となっている。

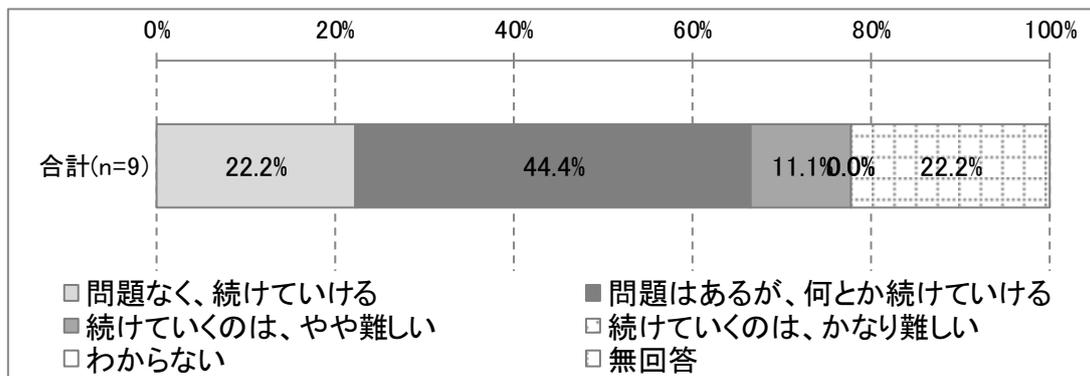
図表 2-3 ★就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援（複数回答）



(4) 主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 44.4%となっている。次いで、「問題なく、続けていける (22.2%)」、「続けていくのは、やや難しい (11.1%)」となっている。

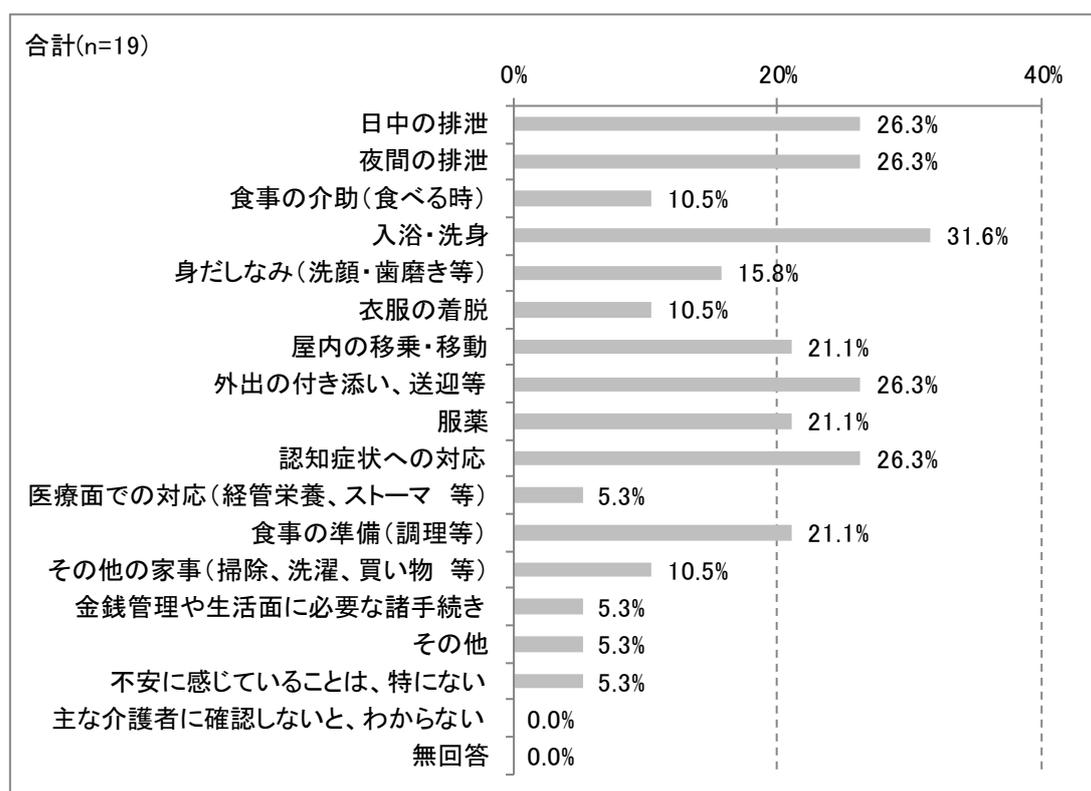
図表 2-4 主な介護者の就労継続の可否に係る意識 (単数回答)



(5) 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「入浴・洗身」の割合が最も高く 31.6%となっている。次いで、「日中の排泄 (26.3%)」、「夜間の排泄 (26.3%)」、「外出の付き添い、送迎等 (26.3%)」、「認知症状への対応 (26.3%)」、「屋内の移乗・移動 (21.1%)」、「服薬 (21.1%)」、「食事の準備 (調理等) (21.1%)」となっている。

図表 2-5 今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 (複数回答)

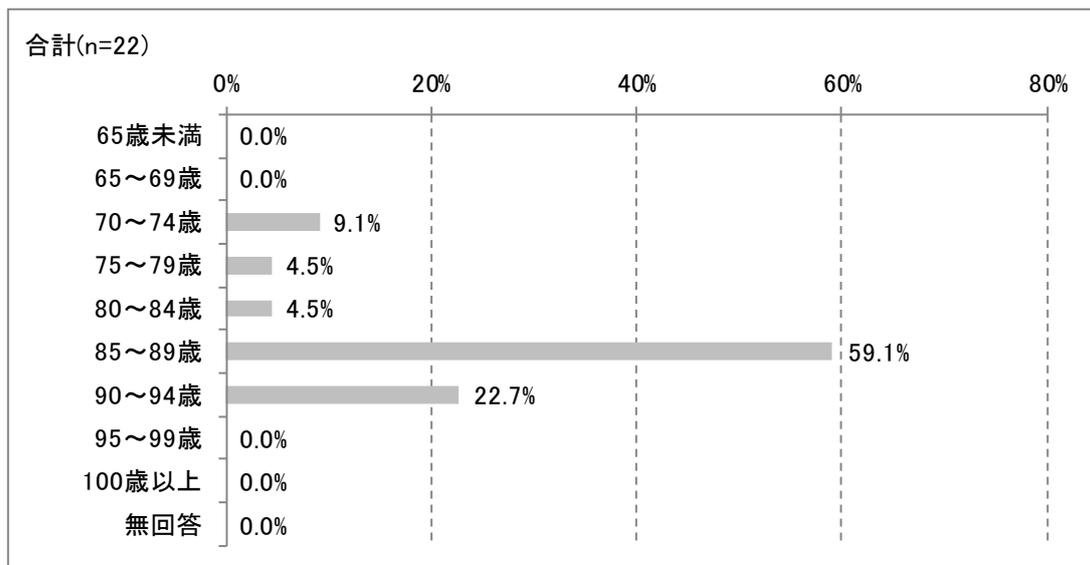


3 要介護認定データ

(1) 年齢

「85～89歳」の割合が最も高く59.1%となっている。次いで、「90～94歳（22.7%）」、「70～74歳（9.1%）」となっている。

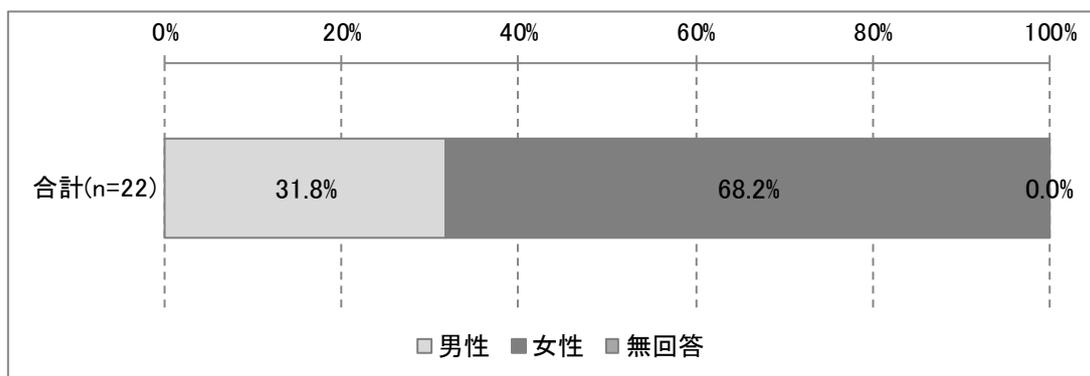
図表 3-1 年齢



(2) 性別

「女性」の割合が最も高く68.2%となっている。次いで、「男性（31.8%）」となっている。

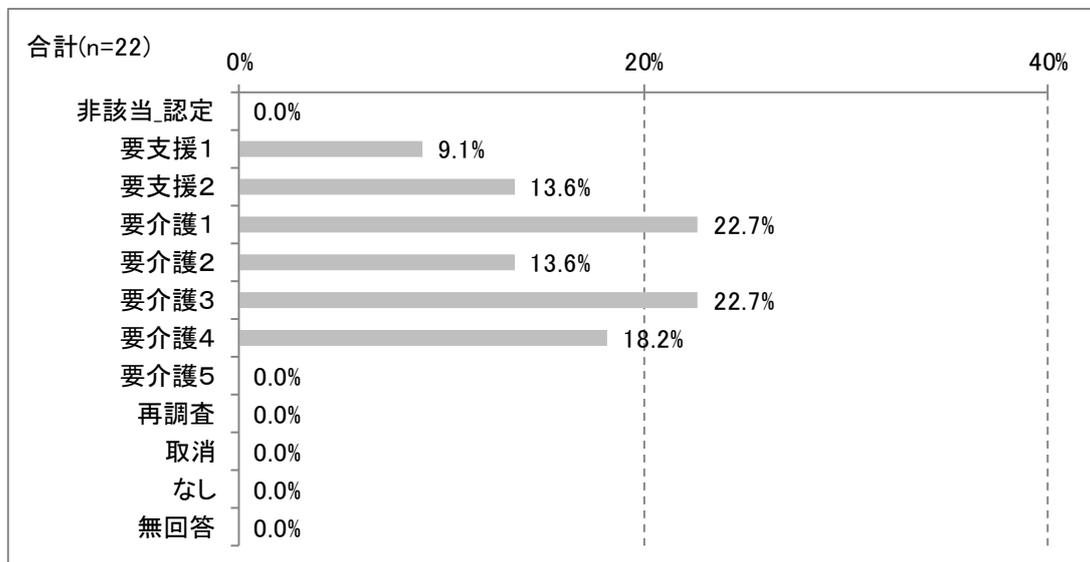
図表 3-2 性別



(3) 二次判定結果（要介護度）

「要介護1」、「要介護3」の割合が高く、それぞれ22.7%となっている。次いで、「要介護4（18.2%）」、「要支援2（13.6%）」、「要介護2（13.6%）」となっている。

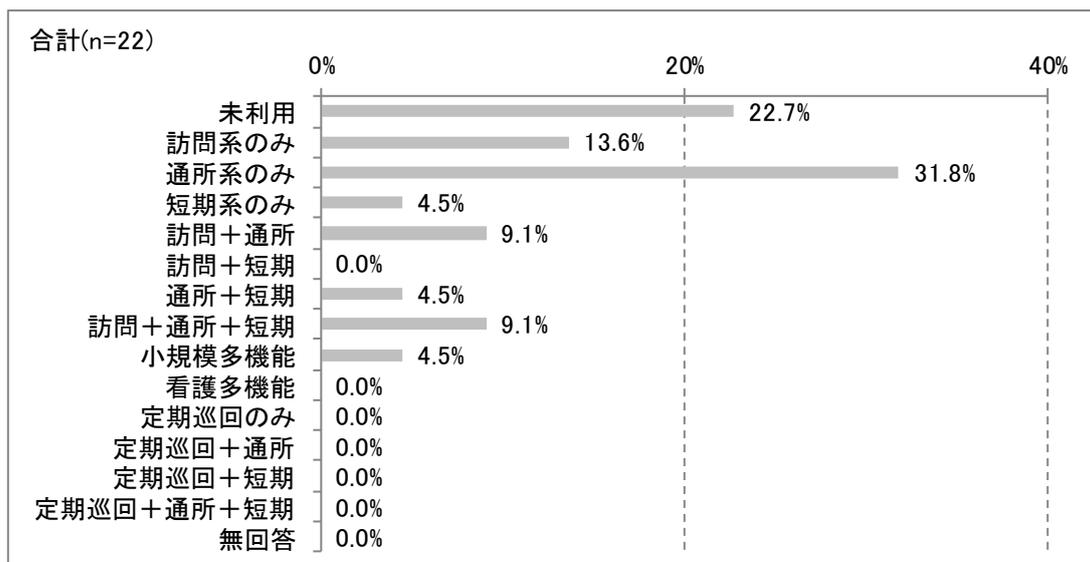
図表 3-3 二次判定結果



(4) サービス利用の組み合わせ

「通所系のみ」の割合が最も高く31.8%となっている。次いで、「未利用（22.7%）」、「訪問系のみ（13.6%）」となっている。

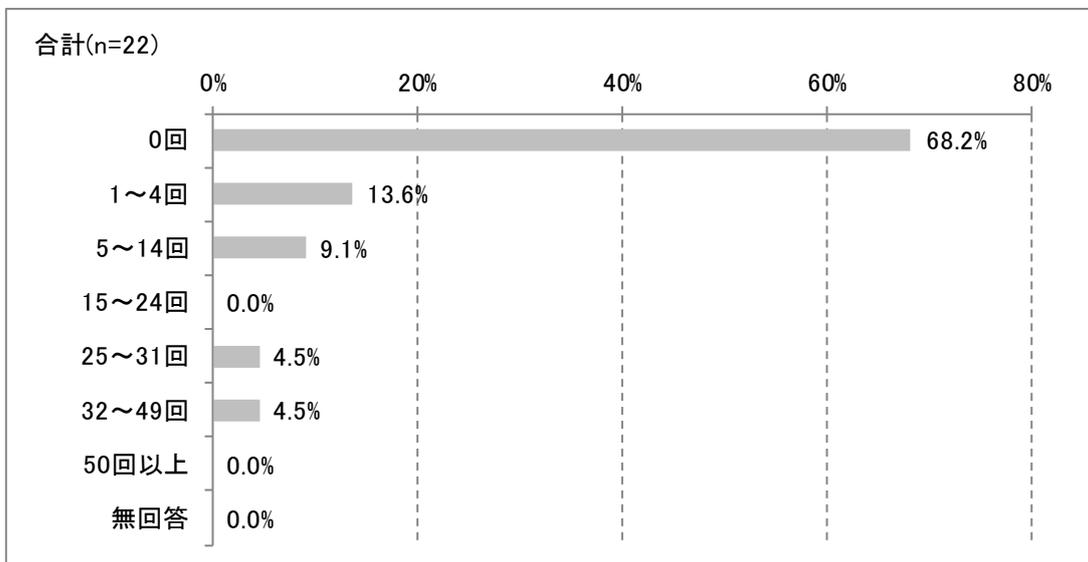
図表 3-4 サービス利用の組み合わせ



(5) 訪問系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く68.2%となっている。次いで、「1～4回（13.6%）」、「5～14回（9.1%）」となっている。

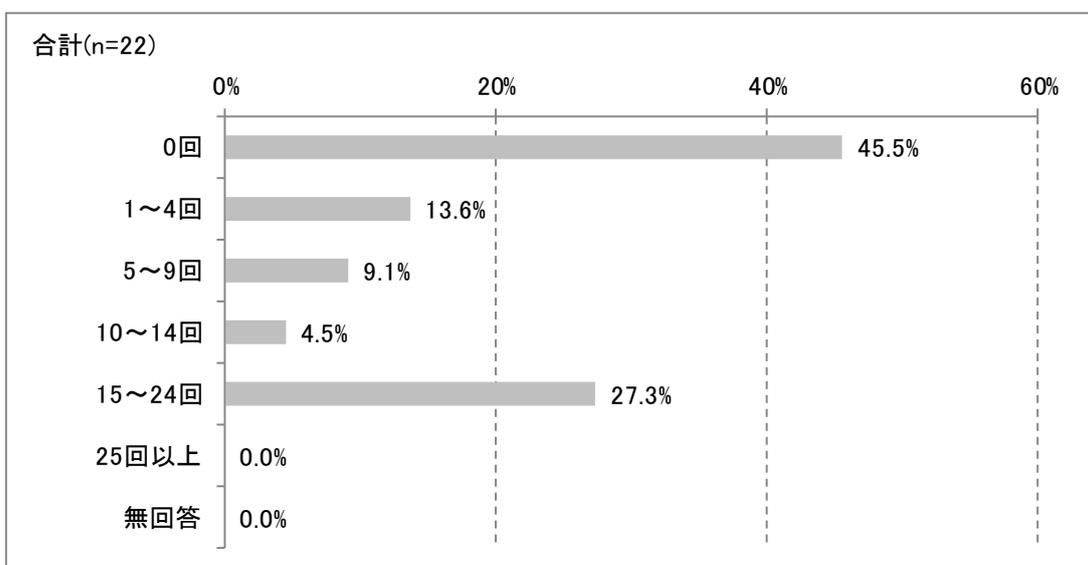
図表 3-5 サービスの利用回数（訪問系）



(6) 通所系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く45.5%となっている。次いで、「15～24回（27.3%）」、「1～4回（13.6%）」となっている。

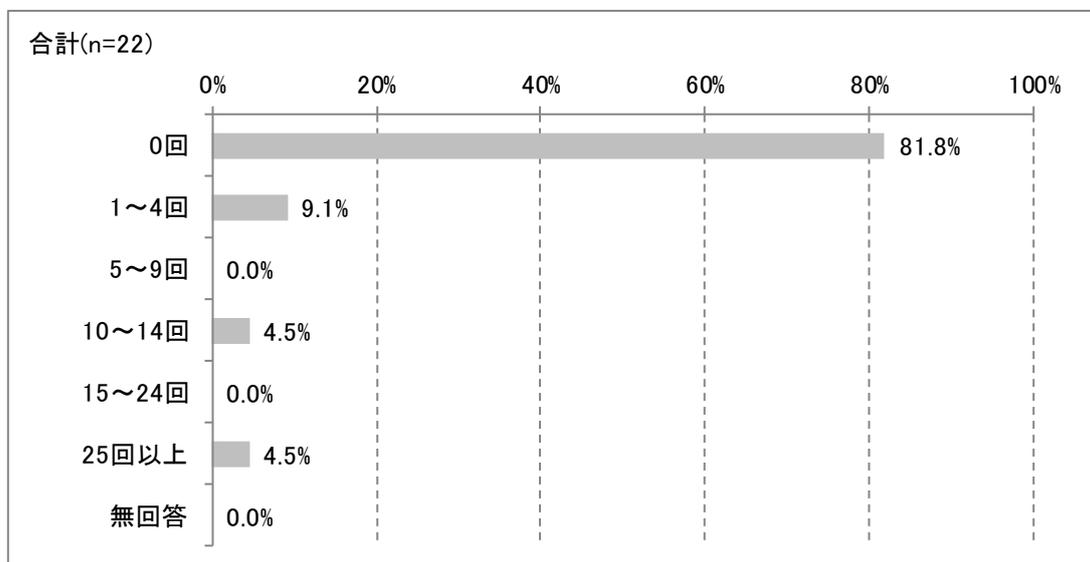
図表 3-6 サービスの利用回数（通所系）



(7) 短期系サービスの合計利用回数

「0回」の割合が最も高く81.8%となっている。次いで、「1～4回(9.1%)」、「10～14回(4.5%)」、「25回以上(4.5%)」となっている。

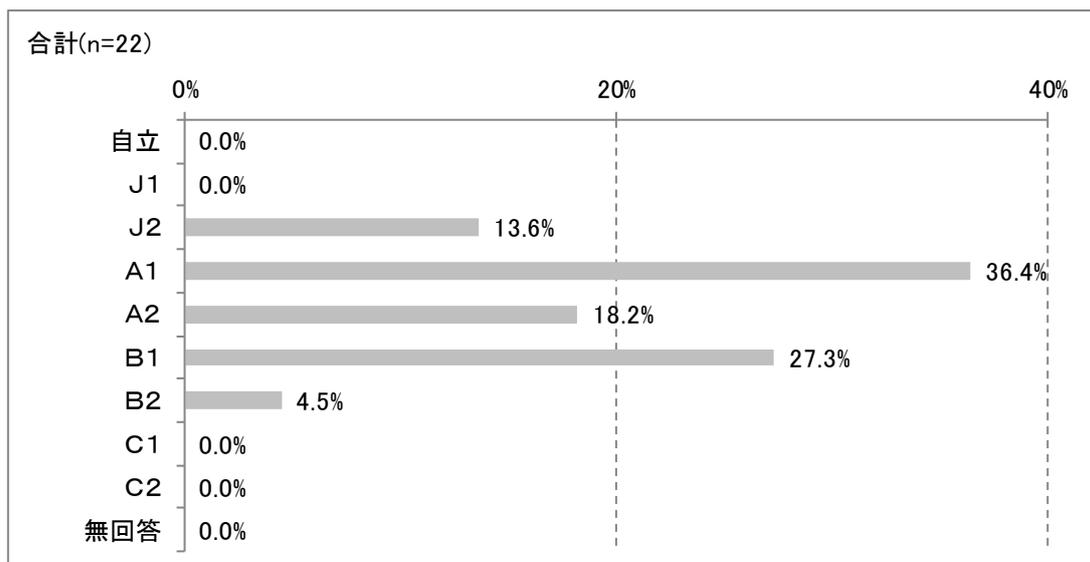
図表 3-7 サービスの利用回数（短期系）



(8) 障害高齢者の日常生活自立度

「A1」の割合が最も高く36.4%となっている。次いで、「B1(27.3%)」、「A2(18.2%)」となっている。

図表 3-8 障害高齢者の日常生活自立度



(9) 認知症高齢者の日常生活自立度

「Ⅱ b」の割合が最も高く45.5%となっている。次いで、「Ⅰ (22.7%)」、「Ⅲ a (22.7%)」、「自立 (9.1%)」となっている。

図表 3-9 認知症高齢者の日常生活自立度

